

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野県朝日村

本事業の担当部局名 企画財政課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	朝日村結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和1年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当村は、令和5年に国立社会保障・人口問題研究所から公表された人口推計結果によると、2060年には人口が2,488人となり深刻な人口減少・少子高齢化が進んでいくと予想されます。令和元年度より行っている結婚新生活支援事業も、一定数の利用者があり、世代の呼び込み、定住に寄与している。だが、本事業の認知度もいまだ高いとはいえないのが課題である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 朝日村第6次総合計画の基本戦略1「来たい、住みたい、魅力あふれるむらづくり」の主要政策の1つである「結婚・妊娠・出産がしやすい支援の強化を図ります」の主な取り組みとして「結婚へ向けた支援」を掲げ、経済的不安解消の一助となるよう結婚新生活支援事業を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
同一世帯に属する者全員が村税等、村に対する支払い義務のある全てに滞納がないこと及び、前住所地の市町村税に滞納がないこと				

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込み件数については、令和5年度事業における支給実績および直近の婚姻数から積算。
最低1組ずつの申請がある見込みで設定。

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	1 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

村の公式ホームページおよび広報誌での周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		年間出生数(5年間平均)	人	28 (R8～R11平均)	13 (R6)
	子育て支援に対する満足度(未就学児保護者、小学生保護者)	%	未就学児：60.0 (R11) 小学生：52.0 (R11)	未就学児：56.9 (R5) 小学生：47.8 (R5)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.81 (R6年度)	
	婚姻件数		件	16 (R6年度)	
	婚姻率			3.78 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	0 (R7年度)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	0 (R7年度)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	0 (R7年度)	